

記載例

※理由なく提出期日を過ぎた場合は、特例の適用ができませんので、必ず令和3年2月1日までにご提出ください。

令和3年1月20日

西尾市長 宛て

住所(所在地)	西尾市〇〇町△△22番地
氏名(名称)	〇〇鉄工 株式会社
代表者氏名	△△ △△
連絡先	(0563)-xx-xxxx
業種名	金属製品製造業

新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措

法人の場合は、代表者印を押印してください

地方税法附則第63条に規定する新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置について下記のとおり申告いたします。

記

1 事業収入割合について

令和2年2月1日から同年4月30日 令和2年2月から10月までの連続する3月を記載			2019年2月1日から同年4月30日 左の期間の前年同期を記載		
2月期	3月期	4月期	2月期	3月期	4月期
300,000円	400,000円	0円	500,000円	700,000円	600,000円
合計: 700,000円・・・①			合計: 1,800,000円・・・②		
事業収入割合: 38% (① / ②) ※小数点以下切り捨て					

- 50%以下 (地方税法附則第63条第1項第1号に該当)
(=事業収入が前年同期比で50%以上減少している場合 軽減率: 全額)
- 50%超70%以下 (地方税法附則第63条第1項第2号に該当)
(=事業収入が前年同期比で20%以上50%未満減少している場合 軽減率: 1/2)

事業収入割合の数値によって、該当する方をチェックしてください

不明な場合は空欄可

2 特例対象資産について

申告の有無	資産	納税通知書番号
<input type="radio"/>	事業用家屋 (別紙のとおり)	納税通知書に記載されている
<input type="radio"/>	償却資産	10桁の番号

※1 申告する資産

事業用家屋に○をした場合は、別紙「特例対象資産一覧」の提出をしてください。

※2 償却資産に

資産一覧を提出したこととなります。
(必要です。)

3 誓約事項について

以下の（１）から（４）について、事実と相違ないことを誓約します。

- (1) 「1 事業収入割合について」に記載した事業収入割合の減少は、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響によるものであること。
- (2) 申告者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」を営んでいないこと。
- (3) (申告者が資本若しくは出資を有する法人である場合、) 申告者は、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下であり、かつ、次に掲げる事由のいずれにも該当しないこと。
 - ① 株式会社又は出資を除く。②において同じ。)の総数(※)の所有に属している法人
 - ② 2以上が大規模法人の所有に属している法人の4第12項に規定する大規模法人のことをい
- (4) (申告者が資本若しくは出資を有しない法人又は租税特別措置法第10条第7項第6号に規定する中小事業者である場合、) 申告者は、常時使用する従業員の数が1,000人以下であること。

この点線欄は、認定経営革新等支援機関等に記載を依頼してください。

【認定経営革新等支援機関等確認欄】

上記1～3の申告内容について、記載どおりである旨確認

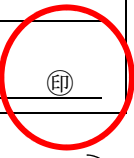
押印のない申告書は受付できませんので必ず押印があるか確認してください。

住 所 **西尾市〇〇町△△22番**

名 称 **税理士法人 〇〇**

代表者役職 **代表社員**

代表者氏名 **△△ △△**



認定経営革新等支援機関等担当者名 **□□ □□**

認定経営革新等支援機関等電話番号 **0563-〇〇-〇〇〇〇**

認定経営革新等支援機関等担当者メールアドレス **××××@××.co.jp**

(備考)

1. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
2. 本申告において、申告すべき事項について虚偽の申告をした者は、地方税法附則第63条第4項又は第5項の規定に基づき1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される場合があることに留意すること。
3. 「連絡先」については、日中連絡がとれる電話番号等を記載すること。
4. 「氏名(名称)」については、個人事業主にあつてはその氏名を、法人にあつてはその名称を記載すること。
5. 「業種名」については、日本標準産業分類における中分類で記載すること。
6. 本特例の申告にあつては、事前に認定経営革新等支援機関等の確認を受けること。
7. 本特例の申告は令和3年2月1日までに西尾市に申告してください。

(別紙) 特例対象資産一覧

家屋の所在		床面積		
所在	西尾市〇〇町△△22番地	364.0 m ²	うち事業用	
物件番号	20143333		364.0 m ²	100 %
所在	西尾市〇〇町△△22番地	84.23 m ²	うち事業用	
物件番号	20165555		20.00 m ²	24 %
所在		m ²	うち事業用	
物件番号			m ²	%
所	お手元の令和2年度固定資産税・都市計画税（土地・家屋）課税明細書から 転記してください。 詳細は別紙「課税明細書の確認方法」を参照してください。			
物件				%
所				
物件				%
所在		m ²	うち事業用	
物件番号			m ²	%
所在		m ²	うち事業用	
物件番号			m ²	%
所在		m ²	うち事業用	
物件番号			m ²	%
所在		m ²	うち事業用	
物件番号			m ²	%

- ※1 令和2年度における課税明細書に記載の単位で記入すること。(物件番号については、課税明細に記載してあるものを記入すること。)
- ※2 事業専用割合が分かる資料（青色申告決算書等）を添付すること。
- ※3 認定支援機関等の確認を受けた後、資産の異動・取得等があった場合には再度提出の上、確認を受けること。
- ※4 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したこととなること。

課税明細書の確認方法

令和2年4月1日付で送付しました課税明細書の中で、事業用で使用されている家屋の情報を、「(別紙) 特例対象資産一覧」へ転記してください。

000001#

西尾市〇〇町△△22 番地

〇〇鉄工 株式会社 様

この明細書は、課税の内容を事前にお知らせするものであり令和2年1月1日現在固定資産税課税台帳に登載されている資産を記載しています。ただし、償却資産、減免、非課税及び免税点未満の資産は記載されていません。ご不明な点は裏面の問い合わせ先にご連絡ください。

令和2年4月1日

西尾市長 中村 健



令和2年度 固定資産税・都市計画税(土地・家屋) 課税明細書
(納税義務者 〇〇鉄工 株式会社 様)

義務者番号
(001 / 001)

資産種類	資産の所在地		建築年	評価額(円)		住宅用地・軽減特例等	軽減税相当額(円)
	課税地目・構造	課税地積・床面積(m ²)		敷地権割合・物件番号	前年度固定課税標準相当額(円)	固定課税標準額(円)	納税相当額(円)
土地	〇〇町△△22			138,000,000			
	宅地	3700.12		88,000,000	88,000,000	88,000,000	1,484,000
家屋	〇〇町△△22		H26	12,560,000			
	工場鉄骨	364.00	20143333		12,560,000	12,560,000	211,000
家屋	〇〇町△△22		H28	5,600,000			
	工場・居宅軽鉄	84.23	20165555		5,600,000	5,600,000	85,000
				以下余白			
家屋の所在へ記載		床面積へ記載		物件番号へ記載			